

原子力発電をめぐる世界の潮流

財団法人電力中央研究所研究顧問

中村政雄先生

皆さん、こんにちは。本日はお招きをいただきまして、ありがとうございます。

今、アフガンで戦争が続けられておりますけれども、あの戦争の背景には石油がございます。戦争はですね、資源が絡むことが多いんでありますが、アフリカは絶えずどこかで内戦をやっておりますけれども、その原因はですね、あそこは金とか銀、ダイヤとか石油、ガス、いろいろなものがとれるわけでありまして、その資源をめぐる争奪戦でございます。政府軍と反政府軍といいますが、あっちの部落とこっちの部落の争奪戦なんでありますが、アフガンの近くにも石油やガスがとれるところがございまして、そういう資源が背景にございます。例えば、ちょうど10年前に湾岸戦争がございましたけれども、この湾岸戦争の結果、何が起きたかという、アメリカはサウジアラビアの石油を自分の支配下に置きました。

イランの石油大臣、ドクター・アルデビルっていう人に、ことしの春、テヘランでお目にかかりましたが、この人の話によりますと、既にアメリカは、世界の石油の半分を手に入れてるんですね。世界の石油の3分の2は、イスラム諸国にあります。しかし、アメリカはですね、できるだけ自分の支配下に石油を置こうとしているわけですね。それは何かというと、石油が世界の主流のエネルギーだからです。世界、このエネルギーを支配する国が世界を支配するわけでありまして、で、アメリカとイランの間には、現在国交がありません。例えば、首都のテヘランに行きますと、アメリカ大使館は閉鎖されておまして、アメリカのばかとか、ろくでもない落書きがいっぱい書いてありまして、アメリカとイランの間に国交はないんですが、既にイランの石油大臣によれば、アメリカの資本がイランの石油に入っているっていうんですね。日本の新聞を読みますとですね、このアフガン戦争が終われば、アメリカはやがてこっちの方に支配力を伸ばして、イランの石油についてもアプローチをするだろうと書いておりますけど、既に事態はもっと進行しているわけですね。

このイランの石油大臣というのは、16年間、OPECのメンバーをやっております、世界で指折りの石油の専門家ですが、この人の話によれば、既に世界の半分の石油はアメリカの支配下にあるためにですね、石油の値段はOPECが決めるんじゃなくてアメリカが決めるんだと。まあ、表面的にはOPECが会議を開いてですね、値段を幾らにするとかいうふうな話し合いが行われますけれども、実際はアメリカが決めて、アメリカの同意がなければ全然決まらなないと。だから、あしたからバレル10ドルと言えば10ドルになるし、50ドルと言えば50ドルになるっていうんですね。で、イランに進出しやがてはカダフィ大佐がおりますテロの総本山のリビアにもアメリカは進出すると、こういうわけでありまして。

アフガンというのはですね、あそこには石油は出ませんけれども、その近くには石油や石炭が出る、いや、天然ガスが出るカスピ海を控えておまして、中国は既にそっちのガスの開発目がけて乗り出しております。治安の不安定なところでありまして、何かあれば中国は軍隊を出すっていうんですね。日本はどうするかと、こういうわけでありまして。

このアルデビル博士によれば、現在世界で使われております石油は、1日当たり7700万バレル。20年後には、あと3000万バレル、1日当たり需要がふえるというんで

すね。それは、人口がふえるし、中国のようにどんどん経済の発展する国が、途上国を中心にふえてまいります。3000万バレル1日当たりふえるんだけれども、世界の増産能力、OPECの増産能力は2000万バレルしかない。だから、1000万バレル足りなくなる。それは、ガスで補うというんです。だから、日本もどんどんガスの開発に進出をしろと、こういうわけでありまして、日本が現在使っております石油は、1日430万バレルないし435万バレルであります。ですから、日本が使っている石油のですね、2.3倍ぐらいが20年後には足りなくなる。つまり、需要に対して供給がですね、追いつかなくなるというわけです。したがって、値段は上がるわけでありまして。

値段が上がったときに、日本は十分石油を買うだけのお金があるかどうかというところが大きい問題であります。現在、戦争のために石油の値段は下がっておりますけれども、OPECが決めた、つまり、アメリカと話し合っただけの価格は、25ドルプラスマイナス3ドルであります。ですから、やがて、この値段はその線に戻るはずであります。10年後には43ドルぐらいに上がるということでありまして。

日本は現在、バレル10ドルだといいたしますと、1年間に日本円で2兆円の金を石油の原油の購入代金に払います。30ドルですと、6兆円ですね。これが40ドルになりますと、8兆円になります。ところで、貿易収支の黒字というのはですね、どんどん下がってまいりまして、ことしの前半で4兆円を切っております。ですから、来春までの1年間に恐らく7兆何千億円か、であります。ですから、このバレル40ドルになりますと、日本の貿易収支の黒字は石油代金だけで消えるということですね。

そのほかに、日本は食料の自給率が40%でありますので、食料も買わなきゃいかん。最近はこの衣類なんか、テレビの受像機なんか、そういうものも中国からどんどん入ってくるようになりました。鉄鉱石も加わります。ガスも石炭も輸入しなければいけないということですね、外貨は幾らでも出ていくんですが、なかなか入ってこない。つまり、日本の産業が空洞化が進んでおりまして、輸出が非常に伸び悩んでおります。ですから、石油はあるけれども買う金がないというふうな事態が近い将来に来る可能性があるわけでありまして。30年前まで、日本は外貨がなくて、一般の方がですね、海外に観光旅行に出ることはできませんでした。そういうふうな状況に向かっていっているわけでありまして。

日本が今石油を一番輸入している相手国はアラブ首長国連邦であります。ここは九つの都市国家があります。そのうちのアブダビとドバイが石油が出るわけでありまして、そこへ私はこの春行ってまいりましたけれども、そのドバイというのはですね、中東の石油の標準値段になつてるぐらい、非常に有名な石油を産出する都市でありますけれども、30年前にここに行きましたときには、全然もう砂漠ですね、道路もろくにない、ホテルもろくにない、ぺんぺん草しか生えてなかったような砂漠だったんですが、今は緑豊かですね、アブダビも、アブダビなんていうのは、ニューヨークのマンハッタンとどっちがすごいかっていうぐらい、高層ビルが並んでおりまして、緑がわっと、国中が公園のように緑が広がっております。その緑はどうやってつくるかっていうと、石油とガスが非常に安いものから、それを燃やして、海の水を蒸発させて、水をつくって、その水を朝から晩まで流しっぱなし、そういう状況で、緑とビルと働く人が維持をされているわけでありまして、その産油国のドバイ、これは1日40万バレル生産をしていると言われたんですが、日本大使館の総領事に聞きますと、数年前から石油に関する情報は一切出さなくなった。つまり、あとどのぐらい石油があるのか、今どれぐらい掘っているのか、一切言わないんですね。まあ、あと15年か20年でなくなるだろうと言われておりますけれども、町のうわさではあと2~3年ということでありまして。

で、ドバイはですね、既に石油がなくなったときに備えて対策を立てております。つまり、現在の国家の収入の80%は石油以外なんですね。まず何をやるかという、観光であります。非常にきれいにして、ヨーロッパの建築家を全部集めて、コンクールをやったぐらいに、すばらしいビルが並んでおります。ホテルもたくさんありまして、金とか、それから香辛料ですね、スパイスの店が何百と並んでおりますし、グッチとかエルメスとかそういうブランド品の店もですね、ニューヨークやパリよりも流行が早い。砂漠の中をジープでもってツアーをするとか、あるいは競馬の賞金は世界一高いとかですね、まあ、そういう観光でもって収入を上げる。それからもう1つは仲介貿易。世界中から中古車を集めて途上国へ売り込む。日本車もたくさん扱っておりますが、それからもう1つはハイテク産業。つまり、電力が非常に安いんですね。ただみたいに安いガスを使いまして、発電をいたします。水もつくりますが、同時に。電力の発電原価は0.5セント、つまり60銭ですね。60銭の電力ですからね、日本の電力代を幾ら安くしてみても、逆立ちしてもかないません。その安い電力を使って、世界中から電力をたくさん使う産業、例えば、アルミの精錬とか半導体をつくると、そういう工場を誘致するわけですね。この3つで既に国家の収入の80%、GDPの80%を上げております。つまり、石油がなくなっても食べるようにするということですね。そういう国に日本は石油を依存をしているということなんでありませぬ。

イランは現在、大臣に言わせると、あと100年はこの国は石油は大丈夫だと、こう言うわけでありませぬ、その国でも原子力発電所をつくっております、それが完成すると、またソ連から技術を入れて新しく追加をすると、こういうふうに言っております。

お金がなくても日本は平和外交力があるから大丈夫というんですが、日本の外交能力というのはですね、皆さん、外務省でもって機密費がどうだという問題でご関心はあると思ひますけれども、大体、外務省の機密費というのは、外国人を接待してですね、いろいろ食事をしながら情報を得るといふこともございますけれども、大部分は日本から来たお客さんをもてなすのに使われているわけでありまして、本来の役目を果たしておりませぬ。ですから、なかなか中東諸国に対しても太いパイプはないわけでありませぬ。そういうことを痛感したのはですね、1973年10月に起きた第1次オイルショックの後なんですね。当時は田中内閣でありませぬ。副総理の三木さんが、中東に油乞い外交に出かけたわけでありませぬ。そのときに中東の主要産油国の大使をしておりませぬ私の親しい人に、どういふ様子でしたかと聞いたら、幾ら中村さんと親しくてもですね、こればかりはお話できませんと、あんたにしゃべるとどこでしゃべられるかわからない。非常にね、屈辱的な外交だったと、こう言うわけですね。

それで、田中角栄という人は眞紀子さんのお父さんでありませぬ、とにかくやっぱり産油国にパイプをつけなきゃいかんといふので、彼はメキシコに接近しようとしてたんですね。メキシコはこれから石油がでると思われていた国でありませぬ、これがアメリカのご機嫌を損ねた。今、メキシコの石油は完全にアメリカの支配下にありませぬ。それから、田中角栄はですね、今度は中東の方にいい顔をしようとして、パレスチナとイスラエルの対立の中に口をちょっと突っ込んだ、ほんのちょっと。少しパレスチナ寄りの発言をしたわけですね。これがイラクを通じて、アメリカのユダヤを刺激しまして、その仕返しを受けたのが、ロッキード事件なんでありませぬ。つまり、彼はロッキードから5億円をもらったといふ情報はどこで表に出たかといふと、アメリカの国会の委員会が出たわけですね。それを日本のマスコミが取り上げて、ついに、田中角栄は首になりましたね。

私がおりませぬ新聞社の社長の渡辺恒雄がですね、まだ角さんがお元気なころに、角さ

ん、あんたは本当にもらったのかと、正直なところを話してくれって言って、聞いたことがあるんですよ。そしたら、田中角さんは、覚えてないと、5億円もらったかどうか、覚えてないっていうんですね。だから、よっぽどしょっちゅうもらっているわけですね、あっちこっちから。(笑声) ですから、相当な政治家ではあったわけではありますが、しかし、ロッキードから特別にこれは何かということでお金をもらったということではなかったわけですね。ですからね、軽い気持ちでもらう程度の、あれはお金であったわけ。にもかからわずですよ、それが一国の総理大臣の命取りになった。だから、いかにアメリカっていう国はすごいかっていうことなんですね。

まあその、すごいかっていうことで言いますとね、例えば、日本は今、アフガンの戦争が終わったらば、手がきれいだから、その手のきれいなところを利用してですね、日本が外交の舞台に出て、主役を果たしたいと、こういう願いが私たちにあるわけではありますが、なかなかアメリカに言わせるとね、そんなにきれい、大部分はきれいなんですが、100%きれいじゃないわけですね。例えば、ことしの1月に金正日の息子の金正男っていうのがやってきまして、それで、不法入国でもってとっつかまりましたよね。テレビや新聞に写真が出まして、結局黙って帰っていただきましたが、あれは何しに来たか。

彼は現金の運び屋だっていうんですね。これは日本の公安調査庁の情報でありますから間違いがないわけでありまして、北朝鮮っていう国はですね、スティンガーミサイルをイラクに売っているわけでありまして、スティンガーミサイルっていうのは、大体アメリカが開発したミサイルでありまして、ソ連がアフガンとこの前戦争して、ソ連のヘリコプターが落とされてですね、これはかなわないというのでソ連が引き揚げたという優秀なミサイルなんでありまして、簡単に撃てるわけです。これを中国がアメリカから技術を入れまして、10分の1の値段でつくってるんですが、北朝鮮はさらにそれをコピーしまして、もっと安い値段でつくって、イラクに輸出をしているわけですね。

イラクはテロ国家ということになっておりますが、その代金がロンドン、スイス、シドニーを通じて東京に入ってきて、そして、東京できれいなお金に化けて、金正男が鞆を持って、現金をその中に入れて持って帰る。彼は現金の運び屋だっていうわけですね。その前から、北朝鮮に日本は年間600億円ぐらいのお金を密輸出してたわけでありまして、そういう関係で、アメリカはですね、日本は、テロの資金のマネーロンダリングをしていると、こう言うわけですね。ですから、けしからんと、アメリカの財務省に言わせると、日本の大蔵省はそういうことに対して全く役に立たないというので、仕返しをしたのが、日本の銀行不安、金融不安。これはアメリカの財務省の仕返しだと、こういうわけでありまして。

まあ、そういうふうな国際舞台の裏にはですね、我々が日常うかがい知れないものがございまして、だから、石油もですね、なくなれば、金さえ出せば簡単に買えるというものではないわけでありまして。ですから、私たちは、国内にエネルギー資源の自給率が4%しかないっていうことをよく自覚しておく必要があるんですね。昭和30年には石炭がたくさんありました。九州は炭鉱節がうなっておりますが、今炭鉱節なんか歌う人はいませんね、まずね。それはもう、石炭がつぶれてですね、池島鉱、長崎も、今月で終わり、北海道の太平洋炭鉱ただ1つ残りましてけれども、これも来年に入るとですね、どうやらつぶれそうであります。1億3500~600万トン年間使ってる石油のほとんど全部が輸入だっていうことですね。ですから、昭和30年に80%あったエネルギーの自給率が、現在4%に下がっております。

その96%のエネルギーはどうするか、全部外国から買うわけですね。原子力発電とい

うのを仮に国産エネルギーの中に入れますと、20%になります。20%でも、私は心細いと思うんでありますけれども、原子力がなかったら、この国は大変であります。

じゃあ、今後どうやっていくか、省エネルギー、非常に大事なことであります、産業界は省エネルギーに成功いたしまして、この10年間、エネルギーの消費量、ふやしておりませんが、家庭はですね、この10年間に60%も電力の消費量をふやしております。なかなか省エネというのは、口ではしゃべりますけれども、実行は難しいわけでありまして。

新エネルギー、自然エネルギーを利用するっていうことも非常に重要なことであります。この鹿児島県は国分地方はですね、あつたかいし、いろいろ木もたくさんあるし、国分がモデルになりまして、20年以上前でしたか、通産省のモデル地区になりまして、自然エネルギーでですね、その地域のエネルギーをできるだけ賄おうという実験を試みたことがありますけれども、うまくいきませんでした。なかなか、風と太陽とですね、だけでエネルギーを賄うっていうことが難しいんであります。今、どんどんどんどんふやそうとしております。最大限努力をいたしましても、10年後にですね、太陽光発電で日本のエネルギーの1%、風力発電で日本のエネルギーの2%賄えるかどうか。なかなか最大限努力いたしましても、そのぐらいでありまして、なかなかこれが原子力のかわりとか石油のかわりになるという見通しは、現在ございません。

世界はですね、この脱原子力であって、もはや原子力はおくれた産業であって、原子力の時代は過ぎたというふうなことを高木仁三郎さんは言うておりました。私は、そんなことはないと思いますね。

まず、ドイツは確かに、電力会社と政府が話し合って、今動いている原子力発電所以外にはふやさないと、今動いているものも、平均32年間動かしたらとめると、こういうふうに言うておりますが、まあヨーロッパはですね、電力の設備が10%以上過剰でありまして、フランスですら、あと20年間、原子力発電所などの火力発電所も含めて、発電所を増設する必要がないというぐらい、電力が余っているわけでありまして、ドイツは1つや2つとめたって、どうということはない。それから先どうするかはまだはっきりわかりませんが、ドイツもですね、風力発電で原子力の全部かわりを賄うことは不可能だというふうに政府は言うておりますし、かわりはガスと石炭を使って発電をするという方針のようでありまして、それじゃふえてくる炭酸ガスはどうやって減らすのかという問題ですね。これに対しては名案がなく、頭が痛い、ということでもあります。それじゃ、フランスからどんどん電力を買えばいいじゃないかという、フランスに余り依存をしたくないと、つまりフランスの電力に大きく依存をするということは、ドイツ国家がフランス国家に頭が上がらなくなるということで嫌だと、こういうわけですね。

スウェーデンであります、スウェーデンはこの12ある原子力発電所のうち、2つをとめるという脱原子力法という法律を決めました。それで、1999年の11月、ちょうど2年前に1つとめたわけですね。とめた結果どうなったかという、その冬は非常に寒かったために、12月と1月、2月の3カ月間、隣の国のデンマークから、海を越えて送電線につながっておりますので、電力を10億キロワットアワー、買いました。その電力をつくるために、デンマークはロシアとポーランドから35万トンの石炭を輸入して燃やして、その結果、100万トンのCO₂、二酸化炭素が発生しました。

そこで、スウェーデンの人は考えたわけですね。まだ動く原子力発電所をとめたために政府は760億円ぐらいの補償金を電力会社に払いました。そのお金はですね、人口900万人のスウェーデンの国民に税金の形で増税となりました。働いていた人は失業しまし

た。それから、隣の国から買う電力は自分でつくるより少し高い。そうでしょう。ラーメンでも、出前をとるよりは自分ちでつくる方が安いですね。そして、CO₂が100万トン、3カ月間に発生したと。これはスウェーデンが1年間に出すCO₂の2.5%になる。いいことは1つもないじゃないかというので、その後、世論調査をやりましたら、86%ぐらいの人がですね、もう1つの原子力発電所をことしの7月までにとめることになってたんですが、それは反対だと。こういうことで、政府もですね、この次の原子力発電所をとめるかとめないかの決定を2003年までに延ばしました。そのときに、恐らく電力が足りなくなればですね、この2つ目の原子力発電所もとめないだろうと思いますね。とめれば、当然、その電力はよそから輸入しなければいけない。そうすると、1号機をとめたときと同じ事態になるわけでありまして。ですから、私はとめないんじゃないかと思っておりますが。

それから、このフィンランドであります。フィンランドはですね、4つの原子力発電所が動いておりますけれども、5つ目の原子力発電所をつくるということを国会で決定をいたしました。それから、原子力発電所を動かしますと、使用済みの燃料が出ます。これはフィンランドでは再処理をいたしませんので、高レベル廃棄物になるわけでありまして、その高レベル廃棄物を処分をする場所ですね、日本ではまだ決まっておりませんが、その候補地を決定をいたしました。10年かけて、いろいろ地質調査をやりまして、まあ大体いいというふうに予測はされているわけでありまして、ここが処分場になるわけでありまして。

それから、チェコという国もですね、4つの原子力発電所が動いている。そこへもって、旧ソ連製、ロシア製の原子力発電所、加圧水型であります。建設中のものができ上がって、そんなロシア製のものを動かしたら、EUに入れてやらないぞとあって、隣国のオーストリアとドイツが圧力をかけましたが、国民はですね、動かせというふうに、圧倒的に営業運転に入ることを支持したために、政府は営業運転を認可いたしました。

それからスイスであります。スイスではですね、昨年9月にある原子力発電所の運転の認可期間がそろそろ終わりに近づいているので、それから先どうするかということで住民投票になりました。日本で大体住民投票をやると、何でも反対と、こういうふうになるわけでありまして、このスイスの原子力発電所をめぐる住民投票ではですね、もっと動かせという方が60数%で、圧倒的に多かったために、政府はさらに10年間運転期間を延ばしました。

それからイギリスであります。イギリスは、北海油田でガス、石油、たくさん産出するものですから、まあ原子力発電所を新たにつくる必要はない。当分この北海油田に頼っていればいいということで、イギリスの発電の40%は北海油田から出てくるガスで、ということになっていたわけでありまして。

ところが、この北海油田があと5~6年で終わりというふうなことになってまいりまして、終わりつつあって、完全に終わりじゃないですけど、大体まあそろそろ終わりになってきた。もう底が見えてきたわけですね。そこで、イギリスにあります古いタイプの、イギリスにはですね、日本にあるようなすぐれた原子力発電所じゃなくて、ガス炉であります。それも5万キロとか6万キロとか、8万キロとか、小さい、経済性に乏しいものがたくさんございます。1つだけ、サイズウエルBという加圧水型がありますが、それを除きますと、非常に古い炉、その炉をとめた後はどうするかという問題があったんですが、イギリスの総選挙で、保守党も労働党もですね、原子力発電をやるということを選挙スローガンに掲げまして、労働党が圧勝しまして、ブレア首相はですね、これから原子力発電所

を新たに作るということを発表しております。で、古いものじゃなくて、今度は新しいタイプの、今までよりももっと安全で、もっと経済性のあるものをつくるということを主張しております。これはやると思いますね。

それからベトナムであります。アジアで石油がどんどん産出量をふやしているのはベトナムであります。このベトナムもですね、石油だけではとてもやっていけないと、非常にベトナム人は優秀でよく働く、産業が今どんどん伸びておりますが、そこで電力が足りない、共産党の党大会ですね、原子力発電をやろうということを決定をいたしまして、この2010年から15年の間に営業運転を始めたいと、こういうふうに言っております。そこで、日本にも今、調査団が来ておりますが。

それから、石油を産出するサウジアラビア、イラン、イラクなど22カ国から成りますアラブ連盟という連盟がございますが、ここがことしの5月に国際原子力機関と協議をいたしまして、中小型炉の開発について、これからいろいろ検討していこうということを決めました。

それからイタリアはですね、チェルノブイリの事故の後、動いている3つの原子力発電所、あるいは建設中の3つの原子力発電所も全部やめてしまいました。その国がですね、環境大臣が、再びこのイタリアも原子力発電所をやるかどうか検討しようじゃないかというふうなことを言い出しております。

それから南アフリカ共和国という国が、アフリカ大陸の南にございます。これはアフリカの中で一番文明度の高いすばらしい国であります。ここで今、原子力発電所もフランス製のものが、98万キロワットのものが2つ動いておりますけれども、新しいタイプ、高温ガス炉、小型の高温ガス炉を開発をいたしまして、私は3年前にそれを調べに南アフリカ共和国に行きまわりましたが、いよいよ来年から、来年に着工しようというんですね。これは、1基が11万4000キロワット、非常に小型であります。中をヘリウムガスが回っております、800度の高温でそのガスを取り出して、ガスタービンを回してですね、発電をする。熱効率が46%で非常に高いために、安く電力がつけられる。安く電力がつけられるという理由はですね、そのほかにも、炉心が黒鉛できておまして、3000度にならなければ溶融しないのに、この炉は1400度以上には温度が上がらない。だから、絶対に炉心溶融が起きない。したがって、格納容器も要らない、住宅のすぐそばに置いても大丈夫だと、こういう炉であります。

縦型のガスタービンというのは、非常に技術的に難しいものですから、日本の三菱重工がフィジビリスターディーを請け負っております。うまくいけば、三菱重工がこの縦型のガスタービンを受注するかもしれません。燃料につきましては、三菱製鋼が世界で一番すぐれた技術を持っております。たどん型の黒鉛の中にですね、仁丹粒よりもっと小さいウラン燃料を1万5000粒入れてですね、上からざあっと入れて、5~6年かかって燃やして、再処理はしないと、こういう炉なんです。これがですね、最初の1号機はもう実験炉じゃなくて、いきなり実用炉を2億ドルでつくる、半分はアフリカの電力公社が出しますが、半分はアメリカとイギリスとドイツとオランダの会社が出資をします。そのアメリカの会社がエクセロンという電力会社でありまして、アメリカで17基の原子力発電所を動かしております。この会社が南アの技術を導入をいたしまして、来年から着工すると言っております。本当につくるかどうかはわかりませんが、とりあえず7基をつくりたいと、こういうことを発表しております。

アメリカは1978年以来、原子力発電所を新設をしませんでした。ずっと20何年間アメリカが新しくつくらなかった、世界で103つ動いている最大の原子力発電国のアメ

リカが新しい原子力発電所をつくらなかったためにですね、日本の原子力反対派は、アメリカがつくらないんだから、原子力の時代は終わったんだと、こういうふうに言っておりましたが、そのアメリカがですね、新しい原子力発電所をつくらうということを、電力業界が言い出しております。

なぜ20何年間、アメリカの電力業界は新設をしなかったか。それは、アメリカには安い石炭と安いガスがいっぱいあってですね、そのガスや石炭を使う発電所の方が簡単につくれるし、しかも、コストが安い。何も、最初にですね、物すごいお金をかけて、しかも規制が厳しくて、そして、つくると今度は発電コストの高い原子力発電なんていうばかなものを新しくつくる電力会社に金は貸さないと、こういうふうにアメリカの金融筋は言っていたんです。ところが、アメリカの投資銀行はですね、原子力発電はやれと。とにかく値段が高くてもですね、ガス火力発電所よりは安定しているっていうわけですね。

カリフォルニアで停電騒ぎがありましたね。その結果、ガスの値段がですね、10倍以上に上がったりいたしました。ああいうことを見てですね、やっぱり、ガスにそれほどの信頼性はないと。やっぱり安定供給できることから見れば、少し値段が高くても、原子力発電の方がすぐれてるというふうに銀行が判断をするようになった。一番根本はですね、原子力発電がアメリカでは一番安いということなんですね。石油火力の値段は半分であります。石炭火力よりもガス火力よりも、原子力発電の方が安くなってまいりました。それはなぜかという、まあ、20年以上動かしたものが多いわけでありますから、もう、元は取ってるわけですね。それから、故障しない、運転と運転の間に定期検査いたしますけれども、この定期検査の期間も非常に短縮をいたしまして、できれば、運転をしながら修理をしたり点検をしたりしております。それでも安全性が下がらないかどうかというところを厳しく検討いたしました。オープンで検討して、その結果、運転をしながら検査をしても、この検査についてはですよ、どうしてもとめなければいかん検査や修理もございますけれども、まあそういうふうな技術開発をいたしまして、稼働率を上げた結果、原子力発電が一番安くなったということでもあります。

インドは、石油もたくさん出ます。石炭もたくさんあります。水力発電の資源にも恵まれております。インドという国は、非商業エネルギー省というのがありまして、省エネとかですね、バイオとか、それから太陽、風の発電を奨励する、そういう役所があるんですが、その大臣の話によりましてですね、そんなものだけじゃとっても足りない、インドといえば、食料が100%自給ですね、広い国で、空き地がいっぱいあるから、そこにも太陽電池でも風車でも立てればですね、自然エネルギーが大いに利用できるわけですが、それだけではとても足りないの、原子力発電はこの国にとって欠かせないと言っておりました。

イランも大産油国でありますけれども、やはり、原子力は必要だと。やがてはサウジアラビアもつくるかもしれません。

そういうふうなことでですね、世界は脱原子力の方向に向かっているか、向かっていないと私は思います。

それで、この世論調査がございます。スウェーデンがことしの6月に国民に原子力に関する世論調査をやりましたら、80%の人が支持をしております。その80%のうちの25%はですね、古い原子力発電所を新しいものに取りかえてやれと、こういうわけであります。原子力発電はやめろと言ってる国がですね、18%。1980年は、国民投票ですよ、2010年までにその原子力発電を全部やめろといった国が、こういうふうに変わってきたわけであります。

それからハンガリー。ハンガリーでは73%が原子力発電を支持しております。早くやめろという人は9.4%であります。

それから、アメリカで一番環境運動の激しいところはカリフォルニア州であります。このカリフォルニア州でことしの5月に、17年ぶりに原子力発電所の建設に関する世論調査をやりましたところが、建設支持、新しくつくることを支持する人が59%、建設反対の36%を大きく上回りました。前回、17年前の1984年の調査では、61%が反対だった。今は59%が賛成になっております。物すごく変わりました。しかし、石炭の火力発電所の建設には、反対が48%、賛成は40%であります。石炭は環境によくないと、こういうわけなんでしょうね。

それからフランス。フランスでことしの4月に世論調査をやりました。国民の68%は原子力の開発利用に対して賛成であります。それから、同じことでもありますけれども、67%がフランスにとっては原子力発電はエネルギーの自立のために重要だと答えておりますし、59%の人が石油やガスの値段が上がることを抑えることにも効果があると、こういうふうに答えております。

それから、アメリカで10月、先月ですね、全米の世論調査をやりましたら、65%が原子力に対して好意的で、66%の人が安全だと答えております。

そういうことで、私は、原子力発電は脱の方向にあるとは到底思えないわけであります。

日本でプルトニウム利用がこれから始まろうとしておりますが、プルトニウムの利用につきましてはですね、なかなか難しい問題がございます。

それは、1つは値段が高いということですね。値段はですね、私が値段をもっとシビアに検討したらどうかということ随分前からいろんな委員会で主張したんでありますけれども、その辺が甘かったですね。甘かったために、今になってですね、ちょっとプルトニウムを利用すると再処理の値段が高いとかっていうふうなことを言い出しておまして、できることならやめたいという意見が電力業界の中にもないわけではありませんが、そんなことをしてごらんない、青森県知事がですね、けつまくって、それはえらい剣幕で、あそこの中から全部持っていけど、こういうふうなことになりまして、それは現実問題として、できないと思います。

ですから、それは多少高くても今の料金の中でやっていかざるを得ないわけですが、このプルトニウムにつきましては、非常に難しい問題はですね、アメリカ政府が日本のプルトニウム利用についてですね、表面的には賛成をしておりますけれども、腹の中はですね、実はやってもらいたくないなと思っているわけですね。私は、アメリカの政府、例えば、下院の軍事委員会とか大統領の安全保障担当の特別補佐官とか、反原発の連中とか、国務省の局長さんとか、そのシンクタンクの専門家とか、30人近い人に、腹の中、どう思うかと聞いて回ったことがございますが、そういうことをした人は、ほかに日本にはいないと思いますけれども、その結果わかったことはですね、やはり、日本は今は大丈夫、今でも危ないって言う人もいますよ。今でも原爆をつくるかもわからんと言ってる連中がいるんですが、将来はですね、わからないって言うんですね。日本が原子爆弾をつくるわけがないじゃないですか。そんなことをしようとしたらですね、ただちにアメリカが経済封鎖を食らわせて、まず石油が入ってこない、ガスも入ってこない、石炭も入ってこない、食料も入ってこない。日本の工業製品はだれも買ってくれない。一遍で日本はお手上げになるからですね、それはもう日本が原爆なんかつくって、メリットは一つもないわけですが、しかし、やっぱり、アメリカっていう国は非常に用心をするんですね。

ドイツと日本は大国を相手に戦争をしたから気をつけなければいけない。アメリカには

ドイツと日本にプルトニウムを使わせないっていうことを仕事にしてる団体がありまして、ロックフェラーとかモルガン財団とか、名立たる23の財団がお金を出しております。私が会ったのは、そのニュークリアコントロールという研究所とですね、それからナチュラルリソースディフェンスカウンスルって、環境団体であります。この2つが日本の高木仁三郎とアイデン・スミスに情報を流して、日本でプルトニウム利用をさせないという運動をすることを指示をしておりますね。

それは、アメリカに言わせればですよ、日本、ドイツ、韓国、北朝鮮、台湾、イラン、イラク、アルゼンチン、ブラジルです。それともう1つあったですね、10カ国が近い将来原爆を持つ可能性のある国っていうんですね。そこに対して、プルトニウムを利用しなければですね、そういう国が爆弾を持ってない。日本はあんた方、信用しないのかと聞いたら、信用はするけれども、日本がやめてくれれば、ほかの国に対していい圧力になると、こう言うわけですね。ですから、私は、プルトニウムの利用に関しては、これからも反対運動とか、値段が高いとか、いろんな批判的な意見が出ます。それは、アメリカの、今申し上げたようなところから日本に対して情報がどんどん送られてくるからなんですね。それはまあ、アメリカの陰の政府の圧力だと私は思っております。だから、やめた方がいいっていうわけじゃないですよ。

日本はですね、先ほども申し上げましたように、エネルギーの自給率が4%の国であります。ウランだってですね、ウランだけ使っていればやがてはウランの値段も上がって、これを買うのも大変だということにもなりますし、まあ、核融合なんて100年たっただって実現はいたしませんので、私は原子力発電というものは、相当に長く続くし、世界全体がプルトニウムを利用するという時代が来るのではないかと考えております。それを世界全体が利用しなければ、とても、石油やガスは間もなく今世紀中になくなるわけですから、私は原子力というのは、人類にとって必要な資源だと思っております。そういうことがある程度わかって、先ほど申し上げたように、欧米の方々は支持をなさっているのだと思います。

人間というのはですね、なかなか賢いようでそうでもないんですね。歴史をざらんになれば、必ずしも正義が勝ってるわけじゃない。あんなばかかと思うような人がですね、政権をとったりしております。(笑声) ね、これが人間なんですね。理想的にとつとつとつとついたらですよ、この辺で終わっちゃうじゃないですか、ね。長く続くためには、人類が、どこかで下がらなきゃいけない。下がりっぱなしですとんと落ちたら終わりになる。上がったたり下がったりすることによって、続くわけですね、景気も。ですからね、景気が下がるのは嫌です。そのときにたまたま居合わせた人は不幸でありますけれども、(笑声) しかし、下がるということも必要なんですよ。上がりっぱなしだと、本当に終わりですからね。何でもかんでも理想的にいったら、することなくなっちゃうじゃないですか。そうですね。世の中で犯罪がなくなったらですね、弁護士も警官も裁判官も、することないんですから。(笑声) そうでしょう。ですからね、悪いことっていうのも、やっぱり神様が、人口がふえることを考えてね、ちゃんとみんなが失業しないようにつくってくださったんだと思いますよ。(笑声)

だからね、幾らか原子力反対の人がいますけど、反対派がいるからね、また、推進派がいろいろ張り切るじゃないですか。ね。(笑声・拍手) ですからまあ、塩加減みたいなものですね。塩が強すぎるとね、これはぜんざいでも何でも、食べたものじゃないですからね。多過ぎちゃ困ります。でもね、ちょっとで効くんですね。反対派の方が数は少ないですけど、非常に活躍をしてますわね。それはまあ大したもんだと思いますが、しかし、攻

める方が楽ですからね。あら探して回ればいいわけですから。

まあ、世の中というのはそういうものでございますから、まあ、反対がありましてでもですね、別にそれで終わってしまうというふうに悲観をなさることは全然ございません。ですから、私は原子力というのは、世界中がこれからも頼りにしていくものだろうと思います。

それで、今IT、ITなんていって騒いでおりますが、このIT産業がどんどん広がればですね、これは電力をたくさん使うわけでありまして。ところがアメリカではね、ITっていうのは、どうやらね、失敗をしたようでありますね。それは何だっていうと、情報ハイウェイ、光ケーブルの主要幹線の利用率が15%しかないんですね。それは何でかっていうと、末端のところ、各家庭に入るところの、あれは昔の銅線になってるわけです。ここをね、光ファイバーにすることにアメリカの電話会社が反対して、なぜかっていうと、そこを広くして光ファイバーにしますとね、たくさんの情報があつという間に入るでしょう。時間で売るわけですからね。だからもう、3秒ぐらいかかって、ぴしゃっと情報が入ったんじゃないから。今までの古い銅線だとね、10分も20分もかかるから、もうかるわけですね。というふうなことで、なかなかアメリカもですね、思うようにいかないわけでありまして。

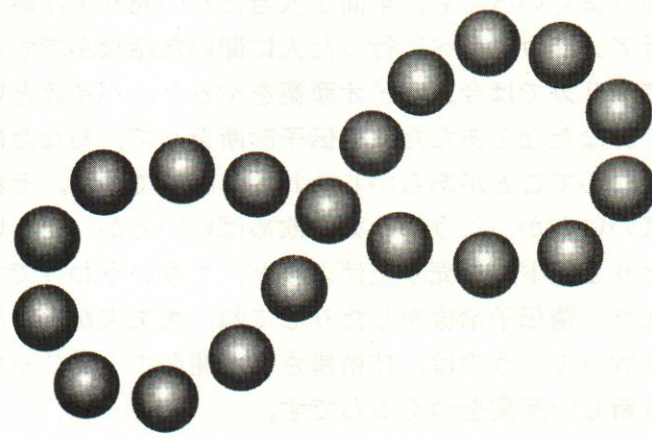
そこで、IT産業がうまくいっても、年間1人当たりの売り上げが1,000ドルだつていうんですね。最近アメリカに調べに行った人に聞いた話なんですけど、そこで、これはだめだということで、アメリカでは今、バイオ産業をやると。バイオというかどうかということ、例えば、あなたならあなたに遺伝子診断をして、あなたは75歳になったら肺がんになりますよなんてことがあらかじめわかるわけですね。それに対して、こういう遺伝子治療をすればいいとか、こういう薬を飲めばいいとか、こういうふうなことをしまして、年間1人当たり1万ドルを売り上げようと、こういうわけですね。いや、そんなにね、薬を飲まされたり、遺伝子治療をしたりしてね、大丈夫かなと思いますが、ともかく、アメリカの経済学者っていうのは、技術屋さんが開発するんじゃないです。経済学者が集まって、そういう新しい産業をつくるんです。

日本の経済学者は、アメリカの流行に乗るだけなんですね。だから、見てごらんください。竹中平蔵だつて、英語をぺらぺらしゃべる。英語をぺらぺらしゃべったり、よく早いスピードで読む人はね、アメリカの感化を受けやすいですね。だから、そういう人にアメリカは情報を流して、それで日本もついてこいと、こういうふうにはやっておりますが、日本の経済学者も自分の頭で考えてですね、日本向けの新しい産業をつくっていくというふうなことをこれから心掛けていただきたいと思っております。

何をするにしても、エネルギーは必要でございます。皆様、よろしく願いいたします。

... (faint text) ...

... (faint text) ...



... (faint text) ...